

畜産経営緊急救済事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第4条の規定に基づき、畜産経営緊急救済事業費補助金（以下「本補助金」という。）の交付について、規則に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(交付目的)

第2条 本補助金は、中国における飼料需要増加、南米産のトウモロコシの作況悪化、ロシア・ウクライナ情勢、原油高や円安など様々な影響により、これまでに例を見ない飼料価格、資材・燃料代などの高騰により、経営を圧迫している県内畜産農家に対し、緊急的に支援を行うことにより畜産経営の維持・継続を図ることを目的として交付する。

(補助金の交付)

第3条 県は、前条の目的の達成に資するため、別表の第1欄に掲げる事業（以下「補助事業」という。）を行う同表の第2欄に掲げる者に対し、予算の範囲内で本補助金を交付する。

2 本補助金の額は、補助事業に要する別表の第3欄に掲げる経費（以下「補助対象経費」という。）の額（仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と、当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額の合計額をいう。以下同じ。）を除く。）に、同表の第4欄に定める率（以下「補助率」という。）を乗じて得た額以下とする。

3 なお、鳥取県産業振興条例（平成23年鳥取県条例第68号）の趣旨を踏まえ、補助事業の実施に当たっては、県内事業者への発注に努めなければならない。

(交付申請の時期等)

第4条 本補助金の交付申請は、知事が別に定める日までに行わなければならない。

2 規則第5条の申請書に添付すべき同条第1号及び第2号に掲げる書類は、それぞれ様式第1号及び様式第2号によるものとする。

(交付決定の時期等)

第5条 本補助金の交付決定は、原則として、交付申請を受けた日から20日以内に行うものとする。

2 本補助金の交付決定通知は、様式第3号によるものとする。

(承認を要しない変更)

第6条 規則第12条第1項の知事が別に定める変更は、補助事業ごとに別表の第5欄に定めるもの以外の変更とする。

2 第5条第1項の規定は、変更等の承認について準用する。

(実績報告の時期等)

第7条 規則第17条第1項の規定による報告（以下「実績報告」という。）は、次に掲げる日までに行わなければならない。

- (1) 規則第 17 条第 1 項第 1 号又は第 2 号の場合にあつては、補助事業の完了又は中止若しくは廃止の日から 20 日を経過する日
 - (2) 規則第 17 条第 1 項第 3 号の場合にあつては、補助事業等の完了予定年月日の属する年度の翌年度の 4 月 20 日
- 2 規則第 17 条第 1 項の報告書に添付すべき同条第 2 項第 1 号及び第 2 号に掲げる書類は、それぞれ様式第 1 号及び様式第 2 号によるものとする。

(雑則)

第 8 条 規則及びこの要綱に定めるもののほか、本補助金の交付について必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

この要綱は令和 4 年 6 月 17 日から施行し、令和 4 年度事業から適用する。

附 則

この改正は、令和 4 年 11 月 8 日から施行し、令和 4 年度事業から適用する。ただし、5 の事業については令和 4 年 2 月 1 日から適用する。

附 則

この改正は、令和 5 年 3 月 28 日から施行し、令和 5 年度事業から適用する。

別表（第3条、第6条関係）

| 1 補助事業 | 2 補助事業者 | 3 補助対象経費 | 4 補助率 | 5 重要な変更 |
|--------------|---|--|---|-------------|
| 1 酪農経営支援 | 大山乳業農業協同組合（以下「大山乳業」という。） | 令和5年4月から令和5年9月までの月毎に大山乳業が示す乳用牛（経産牛）1日1頭あたりの飼料価格又は上限額のどちらか低い額から基準価格1,963円を減じた額に乳用牛（経産牛頭数）と日数を乗じて得た額 ただし上限額は2,578円とする | 1/4以内 | 補助金の増額に係るもの |
| 2 肉牛及び養豚経営支援 | 公益社団法人鳥取県畜産推進機構 | （1）令和5年4月から令和5年9月までに肉用牛肥育経営安定交付金制度及び肉豚経営安定交付金制度（以下「牛・豚マルキン」という。）で補填金の交付があった場合、独立行政法人農畜産業振興機構が公表する1頭当たりの（肉豚については見込みの）標準的生産費から1頭当たりの（肉豚については見込みの）標準的販売価格を減じた額に0.1を乗じた額に交付対象頭数を乗じて得た額 | （1）1/2以内 | |
| | | （2）事務費、手数料 | （2）知事が必要と認めた額 | |
| 3 経営改善支援 | 県内農業協同組合等 | 経営改善のための税理士等による専門的経営指導に要する経費 | 1/3以内 | |
| 4 養鶏経営支援 | 鳥取県養鶏協会、養鶏農家 ただし次に掲げる事項全てを満たす者 （1）個人の場合、令和4年所得税青色申告決算書の収入から経費を引いた差引金額（ただし収入から令和4年 | （1）肉用鶏 令和5年4月1日から令和5年9月30日までににおける出荷羽数に15円を乗じて得た額 | 1/3以内 ただし売上総利益（粗利）もしくは広義の粗利の減少額が30%未 | |

| | | | | |
|--|---|---|-------------------|--|
| | <p>度畜産経営緊急救済事業費補助金及び同様の市町村補助金を除く)が、令和3年と比較し10%以上減少していること。法人の場合、直前の事業年度の売上総利益(粗利)が、前年の売上総利益の合計額と比較して10%以上減少していること。なお、法人の粗利の算定にあたっては、売上原価に、販売費及び一般管理費(以下「販管費」という。)のうち物価高騰の影響を受けたと認められる荷造運賃費等を含めて算定することができる。本算定を以下「広義の粗利」という。</p> <p>(2) 令和5年4月1日から9月30日までの期間中、営農を行っていること。</p> | <p>(2) 採卵鶏 令和5年2月1日時点における飼養羽数に3.3を乗じて得た羽数に、15円を乗じて得た額</p> | <p>満の場合は1/6以内</p> | |
|--|---|---|-------------------|--|

(3) 経営改善支援

| 事業実施 主体名 | 実施時期 | 事業内容 | ①事業費 (補助対象経費) 円 | ②県補助金額 (①×1/3以下) 円 | 備考 |
|-------------|------|------|-----------------------|--------------------------|----|
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

(4) 養鶏経営追加支援

ア 売上総利益(粗利)の状況 ※法人のみ

| 対象期間 | 直前の事業年度の □粗利額 / □広義の粗利額 | | 基準期間 | 左記の前年度における □粗利額 / □広義の粗利額 | | 差引額 |
|--------------------------------|----------------------------|---|------|------------------------------|---|-----|
| | 令和 年 | 円 | | 令和 年 | 円 | |
| | 計 | A | | 円 | 計 | B |
| 減少幅 (B-A) ÷ B × 100 ※小数点以下切り捨て | | | | | | %減 |

(参考:それぞれの算定方法)

| 比較方法 | 算定方法 |
|------------|---|
| ①売上総利益(粗利) | 売上高-売上原価(※1) ※1 売上原価=期首卸売高(在庫)+仕入高(製造原価)-期末卸売高(在庫) |
| ②広義の粗利 | 売上高-売上原価-販管費のうち荷造り運賃費等(※2) ※2 販管費に計上されているが、生産原価に類する経費であって物価高騰の影響が認められる経費 |

イ 経営の状況 ※個人のみ

| 対象期間 | 令和4年分 | | 基準期間 | 令和3年分 | | 差引額 |
|--------------------------------|----------------------------|---|------|---------------------|---|----------|
| | ① 令和4年分の収入から経費を差し引いた額 | 円 | | 令和3年分の収入から経費を差し引いた額 | 円 | |
| | ② ①のうち、令和4年度畜産経営緊急救済事業費補助金 | 円 | | | | |
| 計(①-②) | A | 円 | 計 | B | 円 | B-A 円 |
| 減少幅 (B-A) ÷ B × 100 ※小数点以下切り捨て | | | | | | %減 |

ウ 事業費及び補助額

| 事業実施 主体名 | 実施時期 | 農家名 | ①羽数 ※注1 羽 | ②事業費 (①×15円) 円 | ③県補助金額 (②×1/3ま たは1/6 以内) 円 | 備考 |
|-------------|------|-----|---------------------|--------------------------|--|----|
| | | | | | | |

注1) 肉用鶏は令和5年4月から9月における出荷羽数、採卵鶏は令和5年2月1日時点における飼養羽数に3.3を乗じて得た羽数を記載すること。

注2) 実績報告の際は、以下の書類を添付すること。なお、申告書類については対象期間および基準期間が含まれるもので、收受日付印が確認できるもの又はe-TAXによる場合はこれらに相当するものを提出すること。

【個人】

- ・所得税確定申告書 第一表の写し
- ・所得税青色申告決算書（1項目及び2項目（収入内訳））の写し

【法人】

- ・法人税確定申告書 別表一の写し
- ・法人事業概況説明書1項目（損益計算書）の写し
- ・（農業部門以外の収益が上記申告書類に含まれる場合）農業部門における売上総利益がわかるもの
- ・販管費のうち物価高騰の影響を受けたと認められる荷造り運賃費等をア 売上総利益（粗利）の計算に参入する場合、上記に加え当該経費の状況が分かるもの（月別損益計算書、帳簿等）

【共通】

- ・肉用鶏は令和5年4月から9月における出荷羽数が確認できる書類、採卵鶏は別紙誓約書

※以下、実施計画書において計画を記入し、実績報告書において実績を記入すること。

3 経費の配分及び負担区分

| 事業内容 | 総事業費 | 負担区分 | | |
|------|------|-------------|------------|------------|
| | | 県補助金 (A) | 市町村 (B) | その他 (C) |
| | (円) | (円) | (円) | (円) |

注) 実績報告の際は、明細（飼料価格、配合飼料契約数量、マルキン補填金等）が分かる資料を添付すること。

4 他の補助金の活用の有無（有・無）

※他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をしてください。

※「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問合せ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載してください。

5 事業完了（予定）年月日

6 消費税の取扱い（一般課税事業者・簡易課税事業者・免税事業者・特定収入割合が5%を超えている公益法人等・地方公共団体・仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者）

※消費税の取扱いについて、いずれかに○をして下さい。

収 支 予 算 （ 決 算 ） 書

1 収 入

| 区 分 | 予 算 本 年 度 額 (決 算) | 前 年 度 予 算 額 (本 年 度) | 差 引 | | 備 考 |
|---------|---------------------------|-----------------------------|-----|---|-----|
| | | | 増 | 減 | |
| 県 補 助 金 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| 市 町 村 費 | | | | | |
| そ の 他 | | | | | |
| 合 計 | | | | | |

2 支 出

| 区 分 | 予 算 本 年 度 額 (決 算) | 前 年 度 予 算 額 (本 年 度) | 差 引 | | 備 考 |
|-----|---------------------------|-----------------------------|-----|---|-----|
| | | | 増 | 減 | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

注) 区分欄の記載方法は、別表に掲げる補助対象経費の区分によるものとする。

様

鳥取県知事 氏 名

畜産経営緊急救済事業費補助金交付決定通知書

年 月 日付の申請書（以下「申請書」という。）で申請のあった畜産経営緊急救済事業費（〇〇〇）補助金（以下「本補助金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、規則第8条第1項の規定により通知します。

記

1 補助事業

本補助金の対象事業は、「〇〇〇〇」とし、その内容は、申請書に記載のとおりとする。

2 交付決定額等

本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、対象事業の内容が変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

- | | | |
|-----------|---|---|
| (1) 算定基準額 | 金 | 円 |
| (2) 交付決定額 | 金 | 円 |

3 経費の配分

本補助金の補助対象経費の配分及びその配分された経費に対応する交付決定額は、・・・・とする。ただし、対象事業の内容が変更された場合においては、別に通知するところによる。

4 本補助金の額の確定

本補助金の額の確定は、補助対象経費の実績額について、畜産経営緊急救済事業費補助金交付要綱（令和4年6月17日付第202200065287号鳥取県農林水産部長通知。以下「要綱」という。）第3条第2項規定を適用して算定した額と、前記2の（2）の交付決定額（変更された場合は、変更後の額とする。）のいずれか低い額により行う。

5 補助規程の遵守

本補助金の收受及び使用、対象事業の遂行等については、規則及び要綱の規定に従わなければならない。